



(報道発表資料)

2023年2月8日
諸塚村
耳川広域森林組合
宮崎県森林組合連合会
西日本電信電話株式会社 宮崎支店
株式会社地域創生 Co デザイン研究所

森林・林業 DX によるカーボンクレジット創出・豊かな森づくり ～ICT を活用した民有林の集約化による J-クレジットのプロジェクト登録申請～

諸塚村（村長：西川 健）、耳川広域森林組合（組合長：平野 浩二）、宮崎県森林組合連合会（代表理事会長：長友 幹雄）、西日本電信電話株式会社 宮崎支店（支店長：柴畑 秀哉 以下、NTT 西日本宮崎支店）、及び株式会社地域創生 Co デザイン研究所（代表取締役所長：木上 秀則 以下、地域創生 Co デザイン研究所）は、ICT を活用した効率的かつ持続的な森林経営の推進に向けて、2021年4月21日に設立した「諸塚村森林・林業 DX 推進協議会」^{※1}にて、諸塚村の民有林の集約化による J-クレジット^{※2} のプロジェクト登録を申請しました。今後、J-クレジット販売による収益を豊かな森づくりに還元することで持続可能な森林経営の実現に貢献していきます。

※1 2021年4月21日 報道発表：「諸塚村森林・林業 DX 推進協議会」の設立について
https://www.ntt-west.co.jp/newscms/miyazaki/10121/release_20210421.pdf

※2 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理などによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「カーボンクレジット」として国が認証する制度。認証されたクレジットは売買が可能で企業や団体のカーボン・オフセットなどさまざまな用途に活用。

1. 背景・経緯

日本は国土面積の3分の2を森林が占める森林国であるにも関わらず、森林所有者の高齢化、“伐っても儲からない”という経営意欲の低下、全体の約6割を占める民有林の太宗が小規模森林、という背景により、適正な森林経営が進まない状況です。さらに、近年の気候変動により頻発している自然災害等に対する公益的機能の重要性の高まりもふまえ、効率的かつ持続的な森林経営管理が求められています。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、CO₂ 排出抑制とともに、森林による吸収源対策が重要となります。

これら森林・林業を取り巻く「適切な森林経営管理」、「国産木材の安定供給」、「カーボンニュートラルの実現」等の課題に対して、「諸塚村森林・林業 DX 推進協議会」にて、クラウドなどの ICT やデジタルデータの利活用による森林情報のデジタル化及び見える化等を通し、適切な森林経営管理支援、さまざまな関係者間の相互コミュニケーションによる林業活性化、そしてカーボンニュートラルの実現に向けた共同実証に取り組んでおります。

2. 取り組み概要

本協議会の取り組みの一つとして、J-クレジットの中でもさらなる活用が期待される森林吸収由来のクレジットについて、実証フィールドである諸塚村にて、国内でも先進的な取り組みである“民有林の集約化”によるプロジェクト登録^{※3}の申請を行いました。

現在、個人所有の民有林におけるクレジット発行は、申請手続きや費用の負担が大きく、小規模であることから企業等の市場に応える規模のクレジット発行が難しい状況です。そこで、本協議会では、地域単位で森林を集約しクレジット発行することの有効性について検証を行うため、耳川広域森林組合が森林所有者を代表^{※4}し、14年間で5万トン規模のCO₂吸収量を見込むプロジェクトの申請を行いました。この取り組みにより、市場の需要に応える規模のクレジット発行を可能とし、クレジット取引のさらなる活性化による個人所有の民有林の付加価値向上につなげていきます。

プロジェクト登録にあたり、森林をデジタル化し、クラウド上で“所有者単位での森林情報（資産価値、CO₂吸収量等）を視える化、関係者（森林所有者、森林組合、自治体等）間で共有”することで、登録申請業務の効率化が図れます。また、登録後においても“林業施業履歴・クレジット発行申請状況の共有”により、プロジェクト運用の効率化を実現します。そして、本プロジェクトにより発行されたJ-クレジットの販売収益は、持続可能な森林経営の促進に資する事業に還元していきます。（図1）

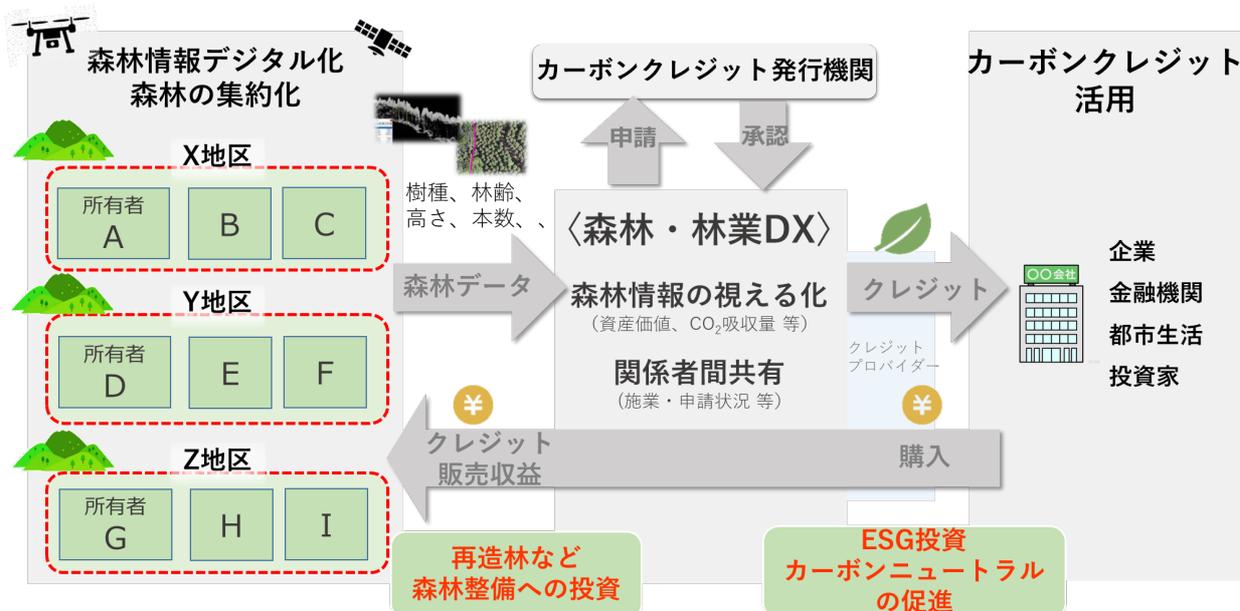


図1 森林吸収由来のカーボンのクレジット発行と活用

※3 2023年3月15日の認証委員会にてプロジェクト登録承認予定

※4 森林組合と森林所有者にてJ-クレジットのプロジェクト参画に関する協定を締結

3. 各社の役割

- ・諸塚村：実証フィールドの提供、J-クレジットのプロジェクト登録支援
- ・耳川広域森林組合：J-クレジットのプロジェクト実施主体、先進的なICT活用による民有林の集約
- ・宮崎県森林組合連合会：協議会運営、先進的なICT活用事例創出、森林組合のスマート林業推進支援
- ・NTT西日本宮崎支店：協議会運営、先進的なICT提供によるJ-クレジットのプロジェクト登録支援
- ・地域創生Coデザイン研究所：カーボンのクレジット活用による持続可能な森づくり及び地域活性化モデルの企画

4. 今後の展望

今回の民有林の集約化によるJ-クレジット発行・活用の取り組みを推進し、他地域にも展開していくことで、地域の森林の価値向上・健全なライフサイクルの実現に貢献します。そして J-クレジットの活用により「ひと・資金・技術」を森林に還流させ、地域と都市をこれまで以上につなげることで、林業関係者だけでなく、森林に馴染みのなかった企業や投資家をつなげ、豊かな森づくりとカーボンニュートラルの実現に貢献します。（図 2）



図 2 豊かな森づくりとカーボンニュートラルの実現

* ニュースリリースに記載されている情報は、発表時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。